

事務事業評価シート

評価対象年度	平成 20 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	角館町観光協会補助金					
担 当 課 係 名	観 光 課		観 光 係		作成者	水平裕見子
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	歴史と自然が織り成す交流拠点のまち				総合計画の ページ
	基本計画	観光誘客体制の整備と観光資源の掘り起こし				
	主要施策	観光客受入態勢の整備				29
予 算 費 目	一 般 会 計		7 款 商 工 費	1 項 商 工 費	3 目	観 光 費
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度			新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☒ 補助金 ☐ 内部管理					
根 拠 法 令 等	仙北市補助金等交付規則					
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
運 営 方 法	☐ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☒ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	地域振興に寄与するために、観光客の誘客を図る。
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	観光の振興をとおして、地域の活性化を図る。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	○ 誘客のための宣伝事業、動向調査・研究 ○ イベントの実施 ○ 観光情報の提供・観光案内 ○ 受入態勢の整備

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	会員数	目標	人	270	270	270	
			実績	人	253	251	252	
			達成度	%	93.7%	93.0%	93.3%	
	成果指標	角館地区観光客数	目標	人	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
			実績	人	2,652,858	2,555,131	2,237,568	
			達成度	%	53.1%	51.1%	44.8%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				200	800	800	
	人 件 費 (B)		—		79	81	79	
	財源内訳	職 員 数	—		0.01	0.01	0.01	
		職 員 平 均 人 件 費	—		7,853	8,071	7,925	
		(A) + (B) 投下コスト				279	881	879
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源			279	881	879	
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		1,103	3,510	3,488
		市民1人当たりのコスト(円)		—		9	28	28

【事務事業の今までの成果】

角館、田沢湖、西木3地区の観光資源を同時にPRすることにより、仙北市全体を網羅した広範囲にわたる観光が実現し、観光客増員の要因になっている。特に、桜まつり、武家屋敷などに代表されるように「角館」が全国的な観光地となった。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	国で観光庁の設置やビジットジャパン運動の展開等、強力に観光産業を推進している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	観光客が一時的に集中してしまうので、一年を通した誘客が課題である。天候に左右されにくい方策を考える必要がある。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	市内の3観光協会の合併を念頭におきながら、他の観光協会と連携し事業を推進する必要がある。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

誘客を図るために、新しい情報の発信に心がけ、積極的な宣伝活動とイベントの創出を行う。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	観光に携わる様々な主体が適正な役割分担のもと、一体的に観光振興に取り組むことが重要であり、3つの観光協会が連携（合併）を推進し、共通認識をもって事業に取り組む必要があります。補助金のあり方についても、検討が必要と考えます。

一次評価診断図

